

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月中
 基準日 定時株主総会および期末配当金 3月31日
 中間配当金(実施する場合) 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社になります。	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行ならびにみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話 お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を 開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。
公告方法	電子公告によって行います。(https://www.carlithd.co.jp) ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、当社株式への投資魅力を高め、当社株式を中長期的にわたり保有していただくことを目的に、下記の通り株主優待制度を導入しております。

所有株式数	内容	
	保有期間3年未満	保有期間3年以上
100株~499株	UCギフトカード 500円分	同 1,500円分
500株~999株	UCギフトカード 1,000円分	同 2,000円分
1,000株以上	UCギフトカード 1,500円分	同 2,500円分

ご留意点

①保有期間については、3月末日および9月末日を基準とする当社株主名簿をもとに、同一の株主番号で、100株以上の当社株式を連続して保有している回数にて判定いたします。

◆保有期間3年以上とは…同一の株主番号で連続7回以上、100株以上を保有



②所有株式数については、優待発送の基準日時点の所有株式数のみで判定いたします。



絵：福井正文

2021年3月期 株主通信

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日



— 無限の可能性をカタチに —



 カーリットホールディングス株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目17番10号
 TEL : 03-6893-7070 FAX : 03-6893-7050

<https://www.carlithd.co.jp>

カーリットHD 検索



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。

証券コード 4275

創業の精神である「奮闘努力」のもと、グループ一丸となって更なる成長を目指します。

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループの2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)が終了いたしましたので、決算の概要および今後の事業展開につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 金子 洋文



カーリットグループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対策の立案・実施にあたり、従業員とその家族、お取引先、地域社会等のステークホルダーの皆さまの安全を最優先とし、その上で政府の方針や行動指針等に則り対応方針を決定し、社会活動等の維持に向け、感染リスク軽減策を講じた上で、適切な事業継続を図っております。

上記に基づき危機対策本部を設置し、従業員の感染リスクの軽減ならびに感染拡大の防止に向けた施策を決定しております。また、社内周知と実行の徹底に向け、決定した内容は都度全従業員に発信し、適宜当社ホームページ上に掲出しております。

2022年3月期の見通しについて

当社グループは、2019年度を初年度とする3か年の中期経営計画「ワクワク21」を策定し、2022年3月期はその最終年度に当たります。

策定時の数値目標につきましては、米中貿易摩擦による当初想定との相違、新型コロナウイルス感染症の影響、新製品の立ち上げの遅れ・計画変更等により大きな乖離が発生しており、2022年3月期の連結業績予

想を以下の通りとしております。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用いたします。

引き続き新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況が続いている中、個人消費の落ち込みやリモートワーク等、行動様式の変化に伴う需要動向の変化について、先行きの見通しが困難な状況が続くものと予想されています。

一方、5G・IoT・AI等により半導体関連の需要は旺盛なもの、世界的な半導体不足による各産業への影響も予断を許さない状況です。

これらが当社グループの業績に与える影響として、化学品事業部門においては、オフィス関連製品向けは低迷が継続するものの前年よりは回復、自動車や半導体関連向けは引き続き堅調、ボトリング事業部門において需要低迷は継続するものの前年ほどの急激な需要低下はないものと予想、産業用部材事業部門およびエンジニアリングサービス事業部門は堅調に推移するものと予想します。またリモートワークの更なる推進、新製品の早期上市に向けた取り組み等を実施してまいります。

》連結業績ハイライト (単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
45,537 (前年同期比8.5%減) ▼	1,574 (前年同期比1.5%減) ▼	1,770 (前年同期比2.2%増) ▲	1,231 (前年同期比78.3%増) ▲

》2022年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
上期	14,500	500	550	350
通期	31,000	1,800	1,900	1,300

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、これを反映した数値となっております。

今後の取り組み

Ⅰ 体制強化に向けた施策

中期経営計画「ワクワク21」では、当社の持続的成長に向け、「利益指向で事業の足場固めを積み重ね、新たな取り組みに向けた経営資源の投入を促進する」という基本テーマを掲げております。

事業構造の見直しや費用の削減による収益性の向上と、「選択と集中」による新規事業の展開と既存事業の周辺拡大を加速してまいります。

その施策として、今年度より、R&Dセンターをカーリットホールディングス(株)から中核事業会社である日本カーリット(株)に移管いたしました。開発テーマを化学品分野に特化し、「開発」・「製造」・「販売」が三位一体となって新製品の上市に取り組んでまいります。

また、当社グループの成長戦略に基づいた情報収集を行い、新たな事業の探索に向けたコーディネートを担うことを目的に「新事業戦略室」を発足いたしました。

Ⅱ 今後の注力分野

まずは、機能性材料の新製品です。長年培ってきた技術と知識を活用し、導電性高分子材料・イオン液体・機能性色素などの機能性材料の開発と製品化を進めております。これらは、海外からの需要も多く、高い収益性が期待できる製品群となっております。さらに技術改良を加え、次世代の通信や情報端末に対応した製品開発を進めてまいります。

日本カーリット(株)は日本MA-T工業会に加盟いたしました。MA-T®とは、日本で開発された革新的な酸化制御技術で、これを利用した殺菌・消毒剤は、新型コロナウイルス等に対する殺菌効果も確認されるなど、感染制御においても期待されております。同社では、亜塩素酸ナトリウムを主成分とした原料の供給を通じて、MA-T®の幅広い用途展開と普及をサポートしてまいります。

同社ではロケット推進薬の開発にも注力しております。固体推進薬原料である、過塩素酸アンモニウムの国内唯一のメーカーとしての技術と経験を活用し、今後国内において期待される民間ロケットへの採用に向けて開発を進めております。

また、危険性評価のリモート試験サービスを開始いたしました。試験の状況をリアルタイムでオンライン配信することにより、お客様の移動時間と出張費用の削減などに繋がる優位性を訴求し拡販に努めます。

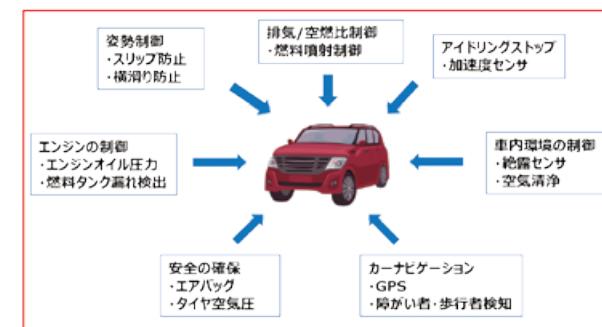
(株)シリコンテクノロジーでは、シリコンウェーハをインゴット製造からスライス・研磨までの一貫生産体制を強みとしております。これを活用し、自動車やスマートフォンなどの多様なセンサーに用いられ、成長



カーリットグループは、
特定した4つのマテリアリティ（重要課題）のもと、
「社会」と「会社」の持続性ある相互成長
の実現を目指してまいります。



性の著しいMEMS（微小電気機械システム）に向け、新たに「高平坦度ウェーハ」の生産を開始いたします。今年8月からの本格稼働を目指しております。



自動車向けの使用用途例

Ⅲ 株主の皆さまへ

創業者である浅野総一郎は、“何度失敗してもその度に奮起して立ち上がり、決して諦めず力を尽くして社会に必要なものを興す”という「奮闘努力」の精神で、度重なる挫折にもめげることなく事業を成功に導きました。創業者の不屈の姿勢に倣い、社会を取り巻く環境が厳しさを増している今こそ、原動力である全従業員の力を結集して難局に立ち向かってまいります。活気あふれる職場から社会に必要とされる製品・サービスの提供を行うようグループをあげて邁進いたします。

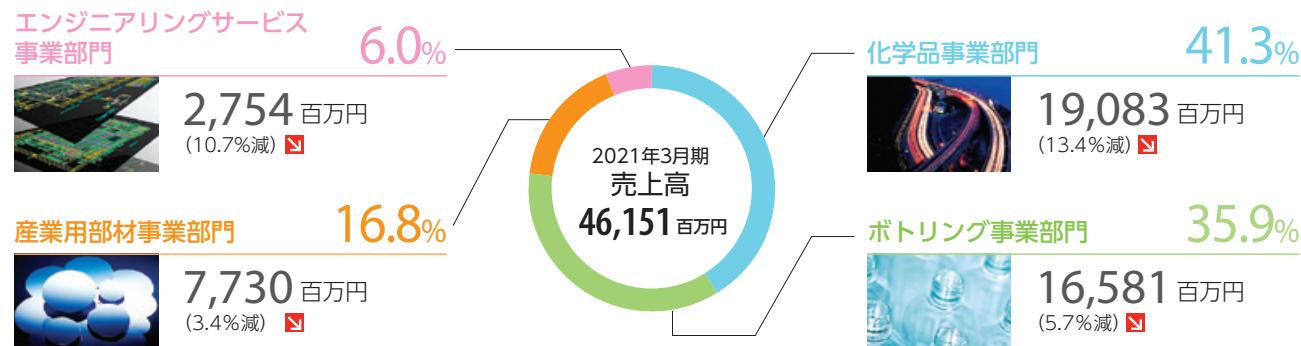
株主の皆さまには、引き続きカーリットホールディングスにお力添えを賜りたく、心よりお願い申し上げます。

当期の業績について

- ▶ 売上高は前年同期比△8.5%、営業利益は同△1.5%
- ▶ 化学品事業とボトリング事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、減収減益
- ▶ 産業用部材事業では、パソコン・通信機器の需要増加を始めとする半導体市況の活況により減収増益

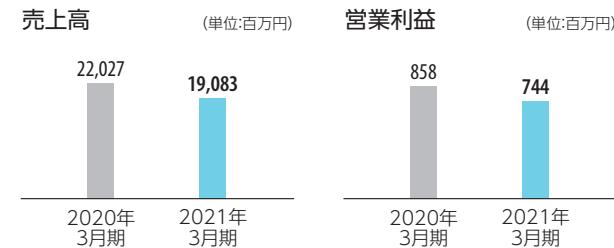


セグメント別売上高構成比



※その他、消去を除いた数値で表示しております。

化学品事業部門
CHEMICALS



売上高 **19,083** 百万円
営業利益 **744** 百万円

- ・自動車用緊急保安炎筒は、以下の要因により通期で減販。
 - ・新車装着向けは、上期は販売台数の減少により減販、下期に入り順調に回復したものの、半導体不足による自動車の減産の影響を受け通期で減販
 - ・車検交換向けは、上期は車検期限の延長措置により減販、下期は回復に加え、豪雨災害対策と安全意識向上によるガラス破壊具付の増販により通期で横ばい
- ・高速道路用信号焰管は、上期は交通量の減少に伴い減販、下期は東日本地域の豪雪により増販となり通期で横ばい
- ・受託評価分野は、上期は顧客の出張自粛・開発スケジュール遅延により減販、下期は移動制限の緩和やリモート試験サービスの導入により回復
- ・化粧品分野は、以下の要因により通期で減販
 - ・紙需要の減少による塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）の減販
 - ・ロケットの打ち上げ本数の減少による過塩素酸アンモ

主な事業内容

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、リチウムイオン二次電池などの受託評価試験、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、研削砥石など、確かな技術により、人々の暮らしを支えています。



産業用爆薬
信号用火工品

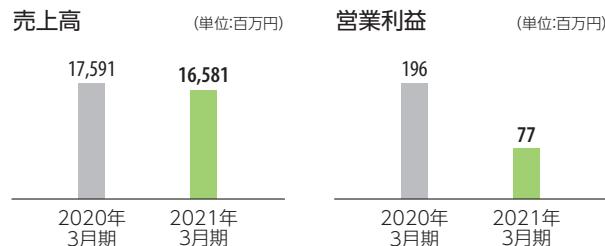
- ・ニウムの減販
 - ・殺菌・消臭用途での亜塩素酸ナトリウムの増販
 - ・電子材料分野は、以下の要因により通期で増販
 - ・5G関連・パソコンの需要増加による電子材料関連製品の増販
 - ・オフィス向け複合機・プリンター等の需要減少による機能材料関連製品の減販
 - ・セラミック材料分野は、鉄鋼・国内自動車メーカーの減産により通期で減販
 - ・その他では、販売単価の下落、ポリスチレン需要の減少による合成樹脂原料の減販
- 以上の結果、当事業部門全体の売上高は190億8千3百万円（前期比 29億4千3百万円減、同13.4%減）、営業利益は7億4千4百万円（前期比 1億1千4百万円減、同13.4%減）となりました。

ボトリング事業部門

BOTTLING

主な事業内容

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



売上高

16,581 百万円

営業利益

77 百万円

・通期にわたる外出・出張自粛の継続による、駅・自販機・コンビニ向け缶・ペットボトル飲料の販売低迷の影響を受け減販

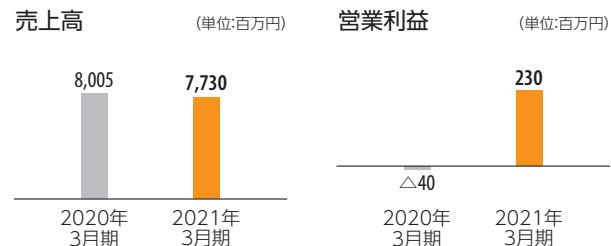
以上の結果、当事業部門全体の売上高は165億8千1百万円（前期比 10億9百万円減、同5.7%減）、営業利益は7千7百万円（前期比 1億1千9百万円減、同60.6%減）となりました。

産業用部材事業部門

MATERIALS

主な事業内容

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、都市ごみ焼却設備に使用される各種耐熱耐火物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



売上高

7,730 百万円

営業利益

230 百万円

・シリコンウェーハは、パソコン・通信機器の需要増加を始めとする半導体市場の活況により増販
・耐熱耐火物は、鉄鋼高炉向け需要の減少、高炉設備の工事延期により減販
・ばね・座金製品は、上期は自動車・建機の販売低迷により減販、下期は回復したものの通期では減販

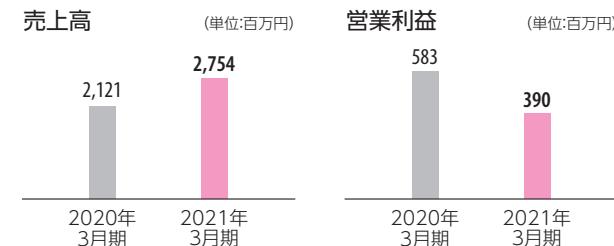
以上の結果、当事業部門全体の売上高は77億3千万円（前期比 2億7千4百万円減、同3.4%減）、営業利益は2億3千万円（前期は4千万円の営業損失）となりました。

エンジニアリングサービス事業部門

ENGINEERING

主な事業内容

化学・プラント設備・建築物等のエンジニアリング、工業用塗料販売・塗装工事、上下水道・排水処理施設・建築の設計・監理など、多様な事業を展開しています。



売上高

2,754 百万円

営業利益

390 百万円

・エンジニアリングは、前期にあった大型プラントの受注が無く減販
・塗料販売・塗装工事は、塗料の増販、新規塗装品の獲得により増販
・構造設計は、上下水道施設向け耐震診断業務等の受注堅調を維持し横ばい

以上の結果、当事業部門全体の売上高は27億5千4百万円（前期比 3億2千9百万円減、同10.7%減）、営業利益は3億9千万円（前期比 1億1百万円減、同20.6%減）となりました。

TOPICS

～ESGと情報開示の強化に向けて～

ESGを中核に据えた経営を推進していくことを表明し、課題であるESG要素の経営・戦略への組み込みを具現化するために、今年4月に広報・ESG推進室を設置いたしました。

ステークホルダーの皆さまへの情報開示の強化を図る一環として、個人投資家の皆さまを対象としたIRメール配信サービスを開始いたしました。

ご登録のメールアドレス宛に、当社グループのIR関連情報をお届けいたします。下記URLまたはQRコードよりご登録ください。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=4275>



QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

(単位:百万円)

連結貸借対照表		
科目	当期 2021年3月31日現在	前期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,746	20,539
固定資産	30,207	28,385
有形固定資産	19,874	20,542
無形固定資産	83	107
投資その他の資産	10,248	7,735
資産合計	50,953	48,924
負債の部		
流動負債	12,834	12,602
固定負債	9,142	10,112
負債合計	21,976	22,715
純資産の部		
株主資本	24,597	23,613
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	21,460	20,517
自己株式	△ 155	△ 195
その他の包括利益累計額	4,379	2,596
純資産合計	28,977	26,209
負債純資産合計	50,953	48,924

(単位:百万円)

連結損益計算書		
科目	当期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
売上高	45,537	49,745
売上原価	37,900	41,735
売上総利益	7,636	8,010
販売費及び一般管理費	6,061	6,411
営業利益	1,574	1,599
営業外収益	357	294
営業外費用	162	161
経常利益	1,770	1,732
特別利益	52	555
特別損失	111	1,238
税金等調整前当期純利益	1,710	1,048
法人税、住民税及び事業税	624	540
法人税等調整額	△ 145	△ 181
当期純利益	1,231	690
親会社株主に帰属する当期純利益	1,231	690

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書		
科目	当期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,193	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135	△ 1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,187	△ 1,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	873	336
現金及び現金同等物の期首残高	4,622	4,286
現金及び現金同等物の期末残高	5,496	4,622

》会社概要 (2021年3月31日時点)

商号 カーリットホールディングス株式会社
(英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設立 2013年10月1日
資本金 2,099百万円
従業員数 1,072名(連結)

》主なグループ会社 (2021年3月31日時点)

● 国内

日本カーリット株式会社	化学・化学品・電子材料品・研削材・煙火用材料等の製造・販売、危険性評価試験および電池試験の請負
株式会社シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売
ジェーシーボトリング株式会社	清涼飲料水のボトリング加工・販売
カーリット産業株式会社	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
富士商事株式会社	工業用塗料販売および塗装工事
並田機工株式会社	各種耐熱耐火物等の製造・販売
株式会社総合設計	建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理
東洋発條工業株式会社	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
株式会社西山フィルター	工業用繊維製品の加工・販売
アジア技研株式会社	スタッドおよび溶接機械の製造・販売
三協実業株式会社	合成樹脂原料の販売
株式会社エスディーネットワーク	建築の設計および監理並びにコンサルタント業務

● 海外

佳里多(上海)貿易有限公司	化学品および電子材料等の仕入・販売
Carlit Singapore Pte.Ltd.	化学品および電子材料等の仕入・販売

》役員 (2021年6月29日時点)

取締役		監査役	
代表取締役社長	金子 洋文	常勤監査役(社外)*	野沢 勝則
取締役兼専務執行役員	森下 貴	監査役(社外)*	松尾 典男
取締役兼執行役員	岡本 英夫	監査役	青木 章哲
取締役兼執行役員	坂田 貞二	監査役	岩井 常道
取締役兼執行役員	澤村 文孝	執行役員	
取締役兼執行役員	谷内 俊文	執行役員	青山 強
取締役(社外)*	大村 扶美枝	執行役員	高橋 茂信
取締役(社外)*	山本 和夫		
取締役(社外)*	新保 誠一		

*を付した役員は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

(2021年3月31日時点)

》株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	24,050,000株
単元株式数	100株
株主数	29,938名

》大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,997	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,279	5.3
日油株式会社	915	3.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	913	3.8
明治安田生命保険相互会社	700	2.9
長瀬産業株式会社	700	2.9
株式会社大阪ソーダ	618	2.5
芙蓉総合リース株式会社	522	2.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	519	2.1
関東電化工業株式会社	464	1.9

》所有者別株式分布状況

